

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

サンコーテクノ株式会社

当社は、第53回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sanko-techno.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.

三幸商事顧問股份有限公司

株式会社 I K K

株式会社スイコー

アイエスエム・インタナショナル株式会社

SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数

1社

・会社等の名称

株式会社サンオー

② 持分法を適用しない関連会社の状況

・会社等の名称

株式会社イーオプティマイズ

・持分法を適用しない理由

株式会社イーオプティマイズの当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ取引

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
- ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物 2年から47年
機械装置及び運搬具 2年から17年
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
- 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、株式会社スイコー、アイエスエム・インタナショナル株式会社、SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD.の決算日は12月31日であります。
- 連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

- ロ. 退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の処理方法
発生した連結会計年度に一括処理しております。
 - ・小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ハ. 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
 - ・その他の工事については工事完成基準によっております。
- 二. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ホ. 重要なヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建予定取引
 - ・ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ・ヘッジ有効性評価の方法
為替相場の変動リスクを回避する通貨オプション(ゼロコストオプション)については、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しております。
- ヘ. 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産	
建物及び構築物	92,213千円
土地	281,840千円
投資不動産	170,161千円
計	544,214千円
② 上記に対応する債務	
短期借入金	315,841千円
長期借入金	225,816千円
計	541,657千円

なお、当社及び一部の連結子会社が流山工業団地（千葉県流山市所在）に有する土地（当期末帳簿価額700,661千円）・建物（当期末帳簿価額335,809千円）については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金（当期末残高513,644千円）に対し、担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,043,658千円
投資不動産の減価償却累計額	141,455千円

(3) 保証債務

- ① 当社は、三倉工業株式会社の買入債務20,338千円及び、サンコー・トーカイ株式会社の買入債務4,447千円の連帯保証をしております。
- ② 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした、1,705千円の保証を行っております。

(4) 当座貸越契約	
当座貸越極度額の総額	5,800,000千円
借入実行残高	687,502千円
差引額	5,112,498千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,745,408株	一株	一株	8,745,408株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,495	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	162,772	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(3) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
平成24年ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	27,200	—	—	27,200	9,411
平成25年ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	24,800	—	—	24,800	12,096
平成26年ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	10,000	—	—	10,000	12,015
平成27年ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	10,100	—	—	10,100	14,756
平成28年ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	20,000	—	20,000	10,570
合計		72,100	20,000	—	92,100	58,848

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 平成24年、平成25年に発行した新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割(1:2)、平成27年1月1日付株式分割(1:2)による分割後の株式数に換算して記載しております。平成26年に発行した新株予約権は、平成27年1月1日付株式分割(1:2)による分割後の株式数に換算して記載しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な資金需要に対しては、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入及び手形債権の流動化により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスク回避を目的として実需に伴う取引に限定して利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプションであります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定することで、信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されていますが、当社グループにおいては、当座貸越契約に基づく短期借入金は1ヶ月ごと、長期借入金は固定金利とし、リスクの低減を図っております。

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ内資金の融通等手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注) 2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,598,321	1,598,321	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,160,414	3,160,414	—
(3) 未収入金	411,933	411,933	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	155,737	155,737	—
(5) 長期貸付金	80,764	80,732	△31
資産計	5,407,171	5,407,139	△31
(1) 買掛金	1,269,610	1,269,610	—
(2) 短期借入金	813,343	813,343	—
(3) 未払法人税等	153,417	153,417	—
(4) 長期借入金	440,816	439,121	△1,694
負債計	2,677,187	2,675,493	△1,694
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	112,455	112,455	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,634千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
367,934	△2,017	365,917	410,718

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,302円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 97円18銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
・未成工事支出金

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から47年

機械装置及び運搬具 2年から17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理してまいります。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
 - ・その他の工事については工事完成基準によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ヘッジ手段…通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建予定取引
 - ・ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ・ヘッジ有効性評価の方法
為替相場の変動リスクを回避する通貨オプション(ゼロコストオプション)については、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しております。
- ② 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産	
建物	72,354千円
土地	266,393千円
投資不動産	205,467千円
計	544,214千円
② 上記に対応する債務	
短期借入金	250,000千円
一年以内返済予定長期借入金	65,841千円
長期借入金	225,816千円
計	541,657千円

なお、当社流山事業所（千葉県流山市所在）の土地（当期末帳簿価額643,291千円）・建物（当期末帳簿価額318,185千円）については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金（当期末残高513,644千円）に対し、担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3,337,079千円
投資不動産の減価償却累計額	176,601千円

(3) 保証債務

当社は、三倉工業株式会社の買入債務20,338千円及び、サンコー・トーカイ株式会社の買入債務4,447千円の連帯保証をしております。

(4) 当座貸越契約	
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円
借入実行残高	517,502千円
差引額	4,382,498千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	143,418千円
② 長期金銭債権	341,567千円
③ 短期金銭債務	387,758千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	107,140千円
② 仕入高	1,032,124千円
③ 有償支給	17,006千円
④ 販売費及び一般管理費	52,835千円
⑤ 営業取引以外の取引高	
(収益)	58,984千円
(費用)	2,396千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	606,786株	一株	一株	606,786株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	32,492
未払事業税	6,940
貸倒引当金損金算入限度超過額	992
たな卸資産評価損否認	5,729
未払役員退職慰労金	21,901
退職給付引当金	287,890
投資有価証券評価損否認	519
関係会社株式評価損	9,364
その他	34,003
繰延税金資産小計	399,835
評価性引当額	△26,615
繰延税金資産合計	373,219
繰延税金負債	
特別償却準備金	△3,775
土地圧縮積立金	△40,471
繰延ヘッジ損益	△34,344
その他有価証券評価差額金	△15,645
その他	△12,478
繰延税金負債合計	△106,716
繰延税金資産（負債）の純額	266,502

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.	100,000 (千円)	建設資材製造業	84.50	製品の購入 資金の貸付 役員の兼任	製品の仕入	664,041	買掛金	101,028
						資金の回収	69,088	短期貸付金	67,879
	(株) I K K	90,729 (千円)	建設資材製造販売業	99.86	製品の購入 製品の販売 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	—	短期借入金	230,000
						(株) スイコー	33,800 (千円)	電子プリント基板並びに各種センサー製造販売業	100.00
資金の回収	36,643	長期貸付金	125,077						

(注) 取引条件及び取引価格の決定方針等
上記各社との取引条件については、市場価格及び金利等を参考に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,114円24銭
(2) 1株当たり当期純利益 74円71銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。